

農民層区分—その適用と農村社会

西 塚 和 彦

はじめに

「農民」としての社会的存在を規定するのは、彼らの「農業」に対する関与の仕方である。「農業」「農民」そして「農村」が「農地改革」および経済の「高度成長」を経て、大きく変化したことは改めて言うまでもないが、現在、議論されているひとつに、大量に残留する中小農民層（具体的には「第Ⅰ種兼業農家—以下『Ⅰ兼業』」および「第Ⅱ種兼業農家—以下『Ⅱ兼業』」を指す。）をどうとらえるかがある。とくに、今回の事例研究の対象地である滋賀県蒲生町・蒲生堂地区の兼業化率は、典型的な水稻単作地であるため全国平均よりも相対的に高い（表—1）。

この大量の兼業農民の残留は、農村を考える場合、「まず考慮されなければならない関連の対象は、空間としての農村それ自体にあるのではなく、農村の中心的構成主体としての小農民経営に定めなくてはならない」こと⁽¹⁾から、農村社会学

の研究者にとっても重要な課題である。本稿で筆者は、農村を考える第一段階として農民層の把握を試みる。その際、従来のごとく九割にのぼる兼業農民と一割に満たない専業農民との画一的な対比と云った方法ではなしに、農業規模と彼らの農業に対する係わり方（農業経営形態）とを基軸に据えた農民層区分を行って農民層の把握を行うつもりである。そして、ひるがえって、農村社会の変容についての若干の考察を行なってみたい。

一、農民層区分の問題点

まず、現在使用されている農民層区分のいくつかを概述し、その問題点を提示することで、筆者がここで試みる類型を考えるにあたっての基礎を得たいと思う。

兼業化自体は、世界的な現象である。しかし、各国の専業農家の定義が、ほぼ同様であるのに対して兼業農家の定義、

表-1 専兼別農家数推移

		総 農 家 数	専 業 農 家	第Ⅰ種兼業農家	第Ⅱ種兼業農家
一九七〇	全 国 蒲 生 町 堂	5,342,000(100) 1,507(100) 43(100)	832,000(15.6) 70(4.6) 0(0)	1,802,000(33.7) 694(46.1) 23(53.5)	2,709,000(50.7) 743(49.3) 20(46.5)
一九七五	全 国 蒲 生 町 堂	4,905,000(100) 1,436(100) 41(100)	607,000(12.4) 44(3.1) 0(0)	1,248,000(25.4) 259(18.0) 11(26.8)	3,050,000(62.2) 1,133(78.9) 30(73.2)
七九	全 国 蒲 生 町	4,739,000(100) 1,380(100)	594,000(12.5) 20(1.4)	843,000(17.8) 207(15)	3,301,000(69.1) 1,153(83.6)
八〇	蒲 生 堂	35(100)	0(0)	4(11.4)	31(88.6)

注 1) 各年次『農業センサス』より、(但し、蒲生堂八〇年は調査票より)

2) 数字=戸数(構成比)

ことにⅠ兼農とⅡ兼農の区分となると、各国とも相当なバラつきがある。例えば日本では、Ⅰ・Ⅱ兼の区分に所得を基準としているのに対し、労働日数を基準としている国もある(しかもその区分基準となる日数も、アメリカでは、年間一〇〇日、カナダでは、一二六日、フィンランドでは、一五〇日、

とそれぞれの地理的差異に基づいて程度の差がある)。また、西ドイツのように、所得と労働時間の二重の尺度を用いている国もある。⁽²⁾このような違いから嘉田良平氏は、「兼業農民もしくは兼業農家の定義における決定的な問題」として、単位としては「農業経営者(または所有者)」と「全家族成員」のどちらをとるか、分析基準としては「労働時間」で測るのか「所得」で測るのか、また「農外就業」には、どのようなものが含まれるのかの三つのポイントを指摘している。⁽³⁾筆者は、日本の農業の場合、農業に就業している基幹労働力が兼業化した場合、その補充労働力として、雇い入れ労働でなく、家族労働に依存する傾向があるために分析の方法そのものは複雑になるが、「全家族成員」すなわち農家世帯を単位とすべきであると考ええる。分析基準としては、後述するように、所得より労働時間をとる方が適切と考える。また、「農外活動」には、自己の農業活動以外に費した「その他の全ての労働活動」を含めるべきであると考ええる。また、Fugitt, G.V. が、Wisconsin 州のデータをもとにして、兼業農民は決して同質的なものでなく、その背景や目標及び職業コミットメントのタイプによつて異質的なものであると云う指摘も留意すべきものと考ええる。⁽⁴⁾

我が国における専兼農区分について、もう少し考察を行なつてみたい。我が国においての専業・兼業の定義としては、

大むね次のように定義できる。すなわち、專業農家とは、

世帯員中に兼業従事者が一人もない農家。反対に、兼業農家とは、世帯員中に兼業従事者が一人以上いる農家をいう。そしてさらに業務の主副を明らかにするために、農業を主とする兼業農家を第Ⅰ種兼業農家、農業を従とする兼業農家を第Ⅱ種兼業農家と区分している。⁶⁾ところが、滋賀県統計によると、総農家数八〇、四八〇戸に対して、專業農家は、僅か四・一%の三、三〇〇戸、Ⅰ兼農も、五%の四、〇二四戸で、Ⅱ兼農が九〇・九%、七三、一五六戸の多数にのぼっている。⁶⁾このような構成比配分では、個別具體的村落を研究する農村社会学にとって有用でないのが明らかであるばかりか、研究の初期に考えられていたごとく、Ⅰ兼農を、專業農家から離農への暫定的移行過程と見ること自体も疑問視されるべきである。これは日本農業の構造的特質に大きく依拠するものだが、社会学的分析にとって、有用となくなつた定義・類型じたいも改めるべきであらうと考える。我が国の兼業内容の区分方法としては、現在では、「収入主義」つまり、総所得に占める農業所得と農外所得の割合をその基準としている。⁷⁾問題は、現在、いく分かは緩和されてきたとはいえ、未だに歴然と存在する農工間の賃金所得格差を無視して区分を行なっている点であらう。従つて、筆者としては、収入主義をとるよりは、労働量主義をとつた方が、当面、有

用ではなからうかと考える。

では次に、従来からこのような専兼区分を「農村における眞の階級対立をおおいかくし、政府が農民を分裂させて、政府による農村支配を容易にするという目的にしたがつたものであつた」⁸⁾と批判し続けているいわゆるマルキシズム系統の農民層区分を検討したい。その「地主」「富農」「中農」「貧農」と云う定義は、戦後のしばらくの間、自作農相互間の階級関係が未成熟なこともあつて、一時的に有効性を損なつたが、現在、再び形を変えて類型化とその適用をめぐる議論されている。例えば、「あたらしい上層農」と「土地もち労働者」の二階級対立を発言した伊藤喜雄氏の論文と、それに対する一連の論争や、「富農」「中農」「貧農・半プロ層」「土地持ち労働者」「農村小企業主」の五類型で、具体的に集落分析を行う宇佐美繁氏⁹⁾、「富農」「富裕農」「中農」「貧農」「農村プロレタリア」の区分を行う高橋明善氏等¹⁰⁾である。しかし現実にあてはめてみる場合、例えば、「中農」の概念に關して、田代洋一氏は「日本にあてはめるべきは『中農』規定(レーニン)か『小農』規定(エンゲルス)かといった議論があり、またレーニンの『中間の環』といった規定とのかかわりで、それは同時に『中間層』であり、したがつてその上位に層をもたない場合になお『中農』を云々するのはおかしいといった議論もありうるが、要は、階級としてブルジョ

ワジ」とプロレタリアートの『中間』にたつ層の規定の問題であり、それ以外のなものでもない。⁽¹²⁾としながらも、一部で現実適用で解釈の混乱があることを示しているし、また「上層農」に関しても、それを「富農ないし富裕農層への展開を必然的に孕む存在として規定するか、(中略)農業技術水準の上昇による家族経営可能規模の拡大による新たな小農としてとらえるのか」といった安原茂氏の指摘が提示されている。

このように、現実規定性において、複雑な問題を孕んでいるものの、前述の「あたらしい上層農」論の伊藤氏をはじめ、その一連の論争には、農民層類型を考えるうえで、いくつかの点で示唆を与えてくれる。伊藤氏は、生産力の発展とその生産力主体の性格を、戦後の資本主義経済との係わり方のなかから、「六〇年代の終りから七〇年代初頭にかけて」「自脱コンバインの普及、田植機の開発、それによる一貫機械化体系のいichおうの達成」を「そのメルクマール」として、この「一貫機械化のいichおうの達成(それは、技術的に云って、四〇五haの水稲作を行える能力をもつ——筆者注)は、小農的生产力から資本主義的生产力への転換」であるとして、分解の到達点を「中型——一貫機械化体系という本質的には、資本としての生産条件をそなえたあたらしい上層農と、それに土地を提供している土地持ち労働者という二階級構成であ

る。」と主張する。⁽¹⁴⁾論争の論点としては、この「あたらしい上層農」をどうとらえるかをめぐって展開され、そして一応の結論として、『あたらしい上層農』を『資本家経営』とすることは、(中略)すでに古典的内容があたえられている以上、明らかに無理であろう。⁽¹⁵⁾と、まとめられているが、筆者としては、分析の基準として「生産力(その性格)」に求められている点の方が興味をひくのである。伊藤氏の生産力重視主義そのものには、井野隆一氏のごとくの批判もあるが、⁽¹⁶⁾酒井淳一氏は、「零細兼業農家に代る新しい生産の担い手」として、「あたらしい上層農」ではなく、次のように指摘する。「新しい生産の担い手は、機械を所有するもの、もしくはそれを動かす経営権をもつもの、つまり機械を支配するものである。」⁽¹⁷⁾自給的要素の強かった前近代社会から、商品性生産に移行した近代資本主義社会にあつては、経営の近代化を推し進めるためには「機械化」は極めて重要な意味をもち、また、家族労働力を最大限にまで活用していた日本の零細農家にあつては、せまられる兼業化の前にあつて、機械化を押し推めなくてはならなかったことも重要な事実であつた。したがって筆者としては、この「機械化」が農民層区分にとつて、ひとつの有用な基準となりうると考える。但し、生産の三要素を引き合いに出すまでもなく、農業において、とくに重要な意義をもつものに「土地」が必要なものであることは

云うまでもないことである。類型の分析基準には「土地」も考慮に入れなければならない(18)だろう。

その他の類型としては、皆川勇一氏の「自立型」「兼業型」「脱農型」(19)や日本農業の特質である「零細圃場分散」に焦点をあてた辻雅男氏の類型(20)などがあるが、今まであげた農民層区分に対するいくつかの試みとその議論は、すでに六六年の時点で皆川氏が指摘するように、我が国の農業が、「将来農業生産力のない手にならなければいけない自立経営層までも広汎に巻き込んだ一方的な下向兼業化であり、しかもそれは、農業の構造改善を可能にするような大量の経営縮小、離農を実現するほど徹底した動きになっていない」と云う事実からくる結果がもたらしたものであると云うことである。それ故、農村研究者の課題は、その大量に残留する兼業農を含め、農民層を如何に類型化してゆくかと云うことである。

二、類型の方法とその適応

すでに述べたように、農業は、その自給自足性から脱却し、「農産物の商品化」の時代に入り、農民は、土地への強制的緊縛から脱却し、「労働力の商品化」の時代へと入った。大内力氏は、このように農業が外部の社会へと結合されてゆくことが今日での重要な点であると指摘する。(22)農村のレベルに

おいて、これを的確に表現すれば、それは農村における「都市化」と云い表わすことができよう(もつとも、裏がえしに云えば、筆者が農村の都市化を、資本主義的な諸相の農村への浸透がもたらすものと捉えているからである)。農村における都市化・資本主義化、つまり生産物の商品化の事態に直面し、なおかつ都市なみの生活水準(消費水準・教育水準)の獲得の為には、農民としては自らの農業経営にあたって、次の二つのどちらかを選択せざるを得ない。ひとつには、農業の機械化を行う場合である。もつとも、その動機には、農業経営拡大の為の機械化と、兼業化の為の機械化との二つに更に分かれる。もうひとつの選択肢は、農業の機械化を行わないばあい、より正確に云えば機械化を行えないばあいである。これは、片手間的に農業を行う土地もち労働者化や離農へ向かうかも知れない。もちろんこのような考え方をドグマ的にとらえる事は、決して正しくない。前節までにみてきたように、生産力水準としては、機械化の他に、特に我が国においては、家族労働力の程度や土地(農地)の所有状況をも考慮に入れなければならないし、また、個々の農家でその対応も様々なものである。しかしここで確認しておきたいことは、農業の機械化なり兼業化(賃労働者化)は、現代社会にあって、都市的な生活水準の獲得のために成されたのに他ならない、と云うことである。従って、本稿で行う農民層

区分の最も根底にある考え方は、農民が如何にして都市的な生活水準つまり、都市化の浸透にたいして対応してきたのか、と云うことである。

そこで、以上の様な考え方をもとにして、前節で得られた分析を行う上での諸ポイントを引用し、類型の基本的な考え方を提示してみたい。まず類型の対象となる単位には、全家族成員（＝農家）が当てられる。次に、分析の対象となる農業には、いわゆる農外就業には「その他の全ての労働（他の農家の農業の為に労働した場合も）」が含まれるのであるから、自家農業に限定される。そして分析の基準としては、土地と経営形態を考慮に入れる。具体的には、土地からは（ア）経営耕地面積が、経営形態からは、（イ）機械化程度、および（ウ）投下労働力日数の三つの指標が得られる。経営耕地面積は、その面積の多少さによって、三ランクに分割する。そして、機械化程度と投下労働力日数との間には、それぞれ負の相関関係があるのであるから、機械化の程度が高ければ投下労働力日数は少なく、逆に機械化の程度が低ければ投下労働力日数は多いという二つのパターンしか有り得ない。前者を、機械という近代的な道具を農業に投下していると云う意味で「近代的農法」と呼ぶことにする。逆に後者を、相対的に機械化が遅く（もしくは全く無く）、かつ旧来からの人海戦術的な労力（多くの場合、家族労働力であらう）に頼っていると云う意

表一 2 類 型 区 分

区 分 名	(ア)経営耕地面積	(イ)機械化程度	(ウ)投下労働力日数
近代的農法上層農	多	高	少
慣習的農法上層農	多	低	多
近代的農法中層農	中	高	少
慣習的農法中層農	中	低	多
近代的農法下層農	少	高	少
慣習的農法下層農	少	低	多

い。もし比較研究とかいった場合には、このような限定を要数として考慮に入れなければならないだろう。

この類型を対象調査地の農家三五戸に適用してみる。経営耕地面積区分は、農業統計研究に従って、「二ha以上」「一ha～二ha」「一ha未満」の三区分とし、機械化の程度としては、「動力耕うん機・農用トラクター」「動力噴霧機・散粉機」「動力田植機」「バインダー」「自脱型コンバイン」「米麦乾燥機」の八機種六タイプについてそれぞれの所有台数を求め、また

味で「慣習的農法」と呼ぶことにする。もっとも、この呼び方は、Schultz, T. W. の云うところの概念と異なっていることを断わっておかねばならない。これを表一2で表わす。勿論この類型方法は、地理的、自然的、歴史的、社会的環境が同じ場合にのみ使用できるものであり、従って、我が国では、ひとつの単位集落、せいぜい大きくてもひとつの行政市町村といったミクロ的な分析とならざるを得ない。

図一 1 投下労働力と機械化程度の関係

農業機台数 (台) x		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	N.A
投下労働力日数 (日) y														
1 ~ 4					21									
5 ~ 9				31	9	37	23					30		3・50
10 ~ 14					22・28・35	5			25・29					
15 ~ 19					40		2・34・38							32
20 ~ 24			42	18・47		26								
25 ~ 29							16							53
30 ~ 34					6・15									
35 ~ 39				24										
40 ~ 44						20								
45 ~ 49						1								
50 ~ 54						12								
55 ~			13											
N	A						7			17				39

$r=0.445$

注) 数字=農家番号

投下労働力日数については、農業就業者の昨年一年の年間投入労働日数を全て加え、それを経営耕地面積で除し一aあたりの投下労働力日数を求めた。農用機の所有台数と一aあたりの年間投下労働力日数の関係は図一1のとおりである。以上を区分すると、蒲生堂地区は次のように内部区分できる。

近代的農法上層農——(一)

慣習的農法上層農——(〇)

近代的農法中層農——(一七)

慣習的農法中層農——(三)

中層農分類不明——(三)

近代的農法下層農——(〇)

慣習的農法下層農——(七)

下層農分類不明——(三)

不明——(一)

非農家——(一一)

そこで次に、アンケートに寄せられた回答から住民諸階層の特徴を見てゆきたい。

三、住民階層特性 (調査票結果から)

(一) 地域の概況

蒲生町は、滋賀県の東南、近江盆地の中心に位置し、鈴鹿山系に源を発する日野川と佐久良川が町内を貫流し、周囲に

は、東・南は日野町、西は竜王町及び一部水口町、北はD I D都市である八日市市が位置している。旧朝日野村と桜川村とが合併し、今日に至っており、現在、三四集落、約九、七〇〇人が生活している。生産および生活の面でも隣接の八日市市に大きく依存しているのが特徴である。蒲生堂地区は、旧来から農業以外には目立った産業も無く、農業自体も典型的な水稻単作経営である。しかしながら、近年になって近くにゴルフ場や新興住宅地開発があり、またとりわけ地区内を「広域農道」が貫通して以来、急速な兼業化が始まり現在では、いわゆる「専業農家」は一軒も存在しない（表—1参照）。

(二) 消費生活水準

筆者の類型の基本的な視点である都市化の貫徹を、「耐久消費財の購入状況」によって明らかにしたい（表—3）。

表—3は、耐久消費財の平均購入台数を各類型に分けたものである。類型の戸数にバラつきがあるため一概には云えないが、各類型間での有意差は無いと理解できよう。それよりも全体を見た場合、比較するまでもなく都市勤労者世帯と比し、何らの遜色もないと云うことの方が大きな意味を持ちうるであろう。とりわけ、「乗用車」や「カラーテレビ」は——乗用車は農村生活上必要なものとして、またテレビは農村地域に於ける文化教養・娯楽施設の不備を補うものとし

表—3 一戸当平均耐久消費財購入台数

品 名 類型(数)	乗 用 車	トラック	クーラー	カラーTV	ステレオ
近代的農法上層農 (1)	—	2	1	1	—
近代的農法中層農 (17)	1.6	1.4	0.3	2.1	0.5
(分類不明)中層農 (3)	1.3	1	—	1.3	0.7
慣習的農法中層農 (3)	0.7	1	—	3.3	0.3
慣習的農法下層農 (7)	1.4	0.9	—	1.4	0.6
(分類不明)下層農 (3)	2	1.3	—	2	0.7
不 明 農 家 (1)	2	1	—	2	1
非 農 家 (12)	1.4	1.6	0.8	1.7	0.8
全 体 (47)	1.4	1	0.3	1.8	0.6

注) 数字=台数

て農村地域では相対的に都市と比べて高い所有率を示すと云われてはいるが、それでも——乗用車では一家当り一・四台、カラーTVに至っては一・八台とカラーTV二台目時代を迎えようとしている。しかしながら、住民の約半数がこれらの機種を買い揃えることが出来るようになったのは、七〇年を過ぎてからのことであつた。従つて当地

区では、ここ近年のうちに急激な生活上の変化（都市的生活要素の浸透）が全住民諸階層の上に流れ込んできたと云えよう。生活上の変化は彼らの意識のうえにも反映し、物質的生活水準意識は、「世間よりかなり充実している」（「ようやく」世間なみになった）に回答が集中している（七二％）。しかしながら、文化・教養面での生活水準意識となると、世間なみまたはそれ以上と答えている者は五三％と若干の減少をみせ、逆に「まだ世間なみとはいかない」に二八％の回答が寄せられている。これは、生活のうえで外面的には都市なみ生活水準を確保し得たのに、内面的には未だに達成されていないと云う事を示すのであろう。

(二) 農業経営

都市的消費水準がどの階層も一定であるのに対して当地区農家の経営耕地面積は、二種農家といわれる〇・一ha農家から二・二ha農家まで様々であり、下層農家ほど自らの都市水準の確保の為に農外所得に依存していると云う事は最早あきらかであろう。しかもこの耕地面積と云う条件は、農業経営のあり方そのものにも影響を与えている。

表14は、経営耕地面積と農業方法とのクロスである。明らかに一haを分解基軸として上層は「近代農法」、下層は「慣習的農法」へと分解している。これは一ha以上層が、その多さ故に兼業依存とは別に農業の商品化に応じて農業投資

表一4 経営耕地面積別区分

近代的農法農家	経営耕地面積	慣習的農法農家	分類不用
④⑨②⑤②③①②④③③④② ②①⑥②①②②③②⑤③②⑦ ②⑩	3a 以下	⑬⑭	⑤⑧⑨
	4a~9a	①⑧②②④⑦	⑬
	1ha~1.4ha	⑬	⑧
	1.5ha~1.9ha	⑥⑮	⑦⑩
	2ha 以上		
	不 明		③

注) 数字=農家番号

農業近代化を成し得たのに対して、一ha以下層はその狭少さ故、思い切った農業投資が行えず、また高度成長の波に対して徒に兼業依存する事でしか対応できなかったことを証明している。

このことは、農用機械の購入状況からも確かめられる。例えば動力耕運機・トラクターについてみれば、現在も所有しているのもので最も早く購入したのは慣習的農法⑮番農家であるが（五五年）、この農家は、それ以降の購入は差し控えて今日に至っている。それに対して近代農法③番農家は、六五年迄に二台購入したのに引き続き、七〇年および七七年にも購入を続けている。つまり近代農法農家が現在もお積極的に機械化体系の整備に努めているのに対し、慣習的農法農家には生活水準の維持確保の為に、機械にまで投資が及ばないものである。

しかしながら現在に於いて近代的農法農家がその自家農業のみによって安定的な生活を営んでいるとは、全ての農家が兼業就業していることから考えて適當でなく、また、最上層農家③番を「富農」や「農業資本家」と考えることも、恒常的な雇用労働力が無いことから不適切と思われる。つまりいずれにしても生活を大なり小なり農外所得に依存し、農業は家族労働力で賄うといった零細性から脱却できないのである。とくに家族労働力依存の状況は、全般的に九割の農家が「主婦労働力」に依存しているのである。しかし「老人労働力」では、慣習的農家が、九人中六人までが農業就業している事実は、近代的農家の一六人中八人より相対的に多いことから、近代的農法農家よりも慣習的農法農家の方が限界まで家族労働力に依存しているということが云える。

(四) 農業経営意識

各回答者に、自己の農業経営の将来性、すなわち営農志向について、及びこれも将来の農業経営にかかわる問題として後継者問題について回答を求めた。

〔農業経営〕

表15は、自己の農業経営の将来性についての回答をまとめたものである。一・五haを軸として区分すると、一・五ha以上農家は何らかのかたちで農業を継続してゆきたがっているのに対して、それ以下層は現状維持・抑制・離農志向が伺

表一5 農業経営の将来性

			1				
近代的農法上層農			1				
近代的農法中層農	3	2	3				
(分類不明)中層農		(2)					
慣習的農法中層農		2					
1.5 ha	1) 専業志向	2) 兼業志向	3) 兼業志向	4) 抑制志向	5) 離農志向	NA	
近代的農法中層農		1	4	4		(1)	
(分類不明)中層農						1	
慣習的農法中層農			6	1			
慣習的農法下層農		(1)			(1)	(1)	
(分類不明)下層農							
不明						(1)	

注) 数学=実数

える。聞き取りによると、同じ近代的農法農家でも一・五ha以下農家は、いわゆる典型的な「機械化貧乏」に落ち入ってしまい、いわば先行した農業投資に迫い立てられているといった状態にあるのに対して、一・五ha以上農家が、「ここで生きてゆくには農業しかなく、幸い一定程度ま

た農地があり、機械も買い揃えてあるので、何とか農業でや
つてゆきたい。」という考え方を持っていることから、将来
的には農民意識の中での分解基軸は、一・五haが境となるの
であろう。但し何らかのかたちで農業を続けてゆきたいと考
える者について、その具体的な方策としては、購入や借り入
れにより農地拡大を考える者が四名、協業化の志向をする者
が三名、具体的な方策はなく現状維持と答えた者が一七名と
いった具合に有効的な方策を見出ししていないこともまた
事実である。

このことは農用地集積の現実可能性に起因する。昔から水
田耕作が行なわれていた当地域では、政府の減反政策とも合
いまって、新たな農地創出の可能性は無く、自己の農業拡大
の実現の為には他人の農地の流動を期待するしか方法はない。
しかしながら、農地についてもほとんどの農民が現状維持的
で、農地を縮小または貸し出したいとする農民は僅かに三名
(総面積二ha)にすぎない。このような土地集積の実現困難
性が上昇志向を持つ農民の達成阻止要因となっている。

〔後継者問題〕

表―6は、あととりにも農業を続けさせるかを聞いたもの
である。近代的農法上層農③番が「あまり続けさせたくない」
と回答した理由は不明である。最も特徴的なことは、慣習的
農法中層農家⑥⑬が積極的に継続を希望していることであ

表―6 あととり問題

	(1) ぜ ひ 続 け さ せ たい	(2) でき れば 続 け さ せ たい	(3) あ ま り 続 け さ せ た く ない	(4) わ か ら な い	NA
近代的農法上層農			1		
近代的農法中層農	3	8	1	4	1
(分類不明)中層農		(1)		(1)	(1)
慣習的農法中層農	3				
慣習的農法下層農		4	1	2	
(分類不明)下層農		(1)	(1)		(1)
不明農家					(1)
全 体	6	14	4	7	35

注) 数字=実数

型間に差は認められない。このことは、後継者が同居してい
るからであり、後継者が同居している場合には往々にして規
模や経営内容間での差は生じないものである。それよりも三
五戸の農家のうちの六割の二戸では、あとつぎ(予定)が、
現在未就業または就学中であり世帯主の意見がそのまま将来
実現されるかどうか疑わしいと云う事に留意しておくべきで
あろう。

(五) 伝統性・近代性

る。これ
は彼ら
が自分
の代
で達成
できな
かつ
た近代
化農業
への
転換を
後継者
に託
そうと
してい
るの
であろ
う。
それ以
外では
各類型

前述の土地集積の困難性をもたらす要因は、彼ら農民の意識のうえでの「伝統性」である。農地に対する意識として、「先祖代々の土地で、いわば家の宝である」とする家産的土地観が六〇％で、「息子らのために残しておくべき財産である」とする意識と合わせると八三％を占める。逆に「自分の生活の糧を得るための」生産手段としてとらえるものが一五％、経済的に困った時には処分すると云った投機の対象とみているのは二％に過ぎない。全階層に渡って農地を家産的にみる伝統的な農民意識が、土地集積を困難にしているのである。しかしながら農民にとって農地とは、たんに「土地」として解消して考えられないものであり、農地と農民とは切り離なしては決して存立しえず、いわばこのような考え方こそ長年にわたって成立・存続してきた「農民意識」として当然あつて然るべきであらう。

しかし農業経営の現実そのものが近代化された農民は、しだいに土地に対する伝統性から解放されてゆくのもまた事実である。例えば、近代的農法中層⑤番農家が、土地を家産的にとらえつつも投機対象と考えていることや、同上層⑩番農家が農地を家産の対象としてではなく、財産の対象ととらえていることなどから云い得るし、地区の問題に対する対応の仕方（表―7参照）においても、「有力者にまかせ」たり「意見をのべたいが、のべにくい」とする考え方を持つ住民が三

表一7 地区問題立場

	(1) 有力者にまかせ	(2) 意見をのべたいがのべにくい	(3) 自分の意志をすすんでのべる	(4) わからない	NA
近代的農民意識	1	2	28	4	2
慣習的農民意識	9	4	2	1	6
(分類不明)農民	2	4	9	1	1
非農民	2	13	4	4	2
構成比	13	23	43	8	10

注) 数字＝％ (但し47＝97％)

かでも慣習的農法農民よりも、近代的農法農民の方が近代的・合理的な考え方をもっていることがわかり、村落構造や農業生産に関して旧来の家族労働を主体とする慣習的農民よりも、機械化体系を確立した近代的農民の方が自己の利害と一致しない制度・慣行を突き崩そうとしていることがわかる。それでは、旧来の伝統性と慣習性に依拠して形成されてきた村落社会はどのように変容したのであろうか。

六％なのに対して、「自分の意見をすすんでのべる」とする者は四三％と、前者を上回っている。旧来の「伝統主義・保守主義・権威主義」と云われる農民の意識が、近代主義・合理主義へと変わって来たのである。な

四、まとめにかえて（村落社会の変容）

当村に於ける広域農道の完成は、在村通勤を可能にさせ、兼業深化を招いている。これに伴って日常生活は増々都市化・高度化するであろう。現時点では一haを分解基軸として慣習的農法農家と近代的農法農家とが分かれているが、一・五ha以下では「機械化貧乏」が明らかである。また土地集積の可能性が少なく、近代的農法農家や慣習的農法中層農が農業の継続拡大を希望しても彼らが「中核的」な大規模農家となりうる条件も少ない。しかし意識の面では、近代的農法農民が先導しつつ「伝統主義」から「近代主義」へと変わってゆくであろう。従って農民層としては、一・五haを分解基軸として農民層分解が展開してゆくことになるが、大規模農家形成の可能性は少なく、兼業依存を強めながら、多数の近代的農法中層農の形成と、慣習的農法下層農とが残存し、生活活動や意識などの面での分解が進行するであろう。また、一二軒存在する非農家群のうち明確に離村の意志を表明しているのは一軒に過ぎず、多くは農村内在村非農家として残るであろう。従って、今後の村落の社会構成は、兼業化しつつも農業経営上の対応をみせる「近代的農法上中層農」と、兼業依存を深め何ら賃金労働者と変わりない「慣習的農法下層農」、そしてサラリーマンや自営業者層としての「非農家」群の三

者構成のもとに運営されるといった、いわば旧来の同質的な農村社会から、異質的な「内部混住社会」化を呈するのである。在村通勤兼業農民を生活に即して考えると、「都市住民と同じく二重の生活圏を持つ人」である、と考えられても、「しかし農村は、農業を主産業として持続することによって、なお村落共同体性を多かれ少なかれとどめている」⁽²⁶⁾こともまた事実である。ふたつの「生産の場」をもった農民は、兼業深化（それは、恒常的勤務者の増加によって端的にあらわされる。）によって自家農業の就業形態そのものの変容を迫る。しかしながらこのことは、彼らの農業に対するかわり方の総体を経済的構造としてもつ村落共同体性にも変容を迫って彼らの農業を成立・存続させ得ていた村落内部の「共同労働」の形態の変化となって集中的にあらわれる。

当地区の『部落諸規約』に記載されている諸行事のうち、農業関係上、共同労働で行なわれるものとしては、毎年五月と九月の「耕作道路修理」、九月の「川さらへ」、一月二〇日の「野村」三月二〇日の「荒井」四月八日の「平田井」と云った溜池等の「定例普請」、および半ば習俗的な行事として、七月三日の「御田虫あふぎ」（現在、廃止）が認められた。春秋二回に渡って行なわれる「耕作道路修理」における変化は、まず第一に、各日曜日に行われるようになったことである。これは個別農家だけのレベルでなく、その総体としての

村落のレベルにおいても農外の通勤兼業化が大きなウエイトを占めてきたことを表わしている。第二に、もともと集落内のみの道路補修でなく農用道路の修理に重きを置いていた（五月とは田植まえ、九月とは稲刈まえを意味する）ために、農家と非農家を区別せねばならなくなったことである。すなわち、農家にたいしては、参加義務が課せられ、参加しなかった場合には「不参料」が徴収され、反対に非農家の場合には、参加義務も不参料徴収も無いのである。このことは、従来のように村落がひとまとまりとなつて、共同目的を全体としての共同組織で行うと云つた共同性の崩壊を伺い知ることができる。

福武直氏は、今なお村が一体性・伝統性を維持しようとしている根拠のひとつとして、水稻生産が「今なお部落による水利の統制を程度の差はあれ必要としている」ことを指摘する。たしかに「野村」や「平田井」と云つた溜池の普請は、本年まで毎年決められた月日に旧来どおり執り行われていた。しかし、現在行われている構造改善事業の一環として深井戸の鑿井が成されており、それが完成すれば、溜池は耕作上不要となり、現在、部落内では溜池の処分が考えられているのである。つまり旧来からの水利体系が根底から崩壊し、それに伴つて部落による統制も必要なくなつてきたのである。

また、『規約』には触れられていないが収穫された米も、

従来では一旦部落で集荷し、そのあとで農協へ出荷するようになっていたのが、一昨年から各個別農家が直接農協へ出荷するようになったのも、一方では個別農家自体の相対的な独立性が以前に比べて強くなったことを意味するが、やはり部落全体としての農家の共同性・統一性が維持しえなくなつてきたことを示すであらう。

しかしそれでもなお、区会や普請の参加状況や組織の明確な存続などをとつてみると、部落はひとつのまとまりを見せて機能していると云える。しかしながら、前述のような農業生産にかかわる側面でのムラのまとまりが崩壊してゆくと、部落住民の意識のうえで、もはや部落をまとめようとする「部落住民の『平和』をめぐる意識が今でも主体性をおさえて」おく意識も必要でなくなり、異質分化する農家や非農家が自己の利害に関して「積極的に意見をのべる」ようになる、村落の社会構造もまた異質化混住化を進めるといふことは間違いないであらう。

あとがき

本調査に資料等の御協力を下さつた各行政機関、および調査に際し多大の御迷惑をおかけした区長様はじめ蒲生堂の皆様、深く御詫びと、御礼を申し上げる次第である。また、本調査に際して共に従事し、御指導して下さつた古宮先輩の御

冥福をお祈りいたします。

註

- (1) 東敏雄、一九七四、「現段階日本資本主義における小農民経営と村落」、『村落社会研究』、第一〇集、搞書房、五〜六頁。
 - (2) 栗原源太監訳、一九八〇、『兼業農家—OECD農業政策レポート』、中央大学出版部、四頁。
 - (3) Kada, Ryohiei, 1980, *Part-Time Family Farming*, Center For Academic Publications Japan, pp. 15~16.
 - (4) Fugitt, Glenn V, 1961, "A Typology of the Part-Time Farmer", *Rural Sociology* vol 26, pp. 39~48.
 - (5) 農政調査委員会編、一九七五、『農業統計用語辞典』、農山漁村文化協会、三三三頁。
 - (6) 数値は、一九八〇年一月一日現在、近畿農政局発表。
 - (7) 農政調査委員会、一九七五、二〇頁。
 - (8) 菅沼正久、一九七五、『農民層分解論』研究寛え書、東京農業大学農業経済学会、『農村研究』、第四〇号、一二頁。
 - (9) 伊藤喜雄、一九七三、「中農の消滅とあたらしい上層農」、全国農協中央会編、『農業協同組合』、五月号
 - 井野隆一、一九七三、「国家独占資本主義下の農民層分解」、同、六月号
 - 常盤政治、一九七三、「現代資本主義下の農民層分解」、同、七月号
 - 梅村又次、一九七三、「あたらしい上層農」論への感想」、同、八月号
- 酒井淳一、一九七三、「現段階の農民層分解の諸形態」、同、九月号
 - 花田仁伍、一九七三、「商品生産の論理と資本制商品生産の論理と」、同一〇月号
 - 梶井功、一九七三、『変動過程』の事実認識を共通に」、同、一二月号。
 - (10) 宇佐美繁、一九七五、「現段階における農民層分解の構造と農村の階層構成」、田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁共著、『農民層分解の構造——戦後現段階』、御茶の水書房。
 - (11) 高橋明善、一九七三、「農村家族の変化と婦人の地位」、現代のエスプリNo六六、『日本の農村』、至文堂、一〇七〜八頁。
 - (12) 田代洋一、一九七五、前掲『農民層分解の構造——戦後現段階』、九六頁註六。
 - (13) 安原茂、一九七七、「農民層分解と農村社会の構成」、福武直監修・蓮見音彦編、『農村社会学』（社会学講座四）東京大学出版会、六三頁。
 - (14) 伊藤論文、前掲、九〇〜九三頁。
 - (15) 梶井論文、前掲、一〇〇頁。
 - (16) 井野論文、前掲、六九頁。
 - (17) 酒井論文、前掲、一一〇頁。
 - (18) この場合、「機械」や「土地」の所有権が民法上は個人であっても、実質的にはその「農家」が所有していると考えられる。このことから類型の単位としては、個々の「農業経営者」より「農家」の方が適切だと思われる。

(19) 皆川勇一、一九六六、『就業構造の近代化』と農家労働力市場の変貌』、『村落社会研究』、第二集、塙書房、一三三九頁。

(20) 辻雅男、一九八〇、『零細圃場分散の存在形態と農業生産力——農民層分解論への接近』、農林統計協会、『農林統計調査』、一月号。

(21) 皆川論文、前掲、二四四頁。

(22) 大内力、一九七〇、『農業問題——改訂版』、岩波全書、八〇頁。

(23) ここで所有面積ではなく、経営耕地面積をとったのは、減反政策による休耕地の存在を考慮に入れたからである。

(24) Schultz, Theodore W., 1964, *Transforming Traditional*

Agriculture, 逸貝謙三訳、一九六九、『農業近代化の理論』、東京大学出版会。

(25) 総戸数五三戸、うち調査票（八〇年七月実施）回収数四七（内訳、農家三五戸、非農家一二戸）であった。

(26) 坂本慶一、一九七八、『農村における生活圏の課題』、ジュリスト増刊総合特集No一一、『国土計画と生活圏構想』、有斐閣、一一五頁。

(27) 福武直、一九七八、『現代日本社会論』（第二版、東京大学出版会、七三頁。

(28) 福武直、一九七三、『村落の社会構造』、現代のエスプリNo六六、『日本の農村』、至文堂、一五一頁。

（大学院修士課程）